

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社名村造船所

上場取引所

大証市場第一部

コード番号 7014

本社所在地都道府県

大阪府

(URL <http://www.namura.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 名村建彦

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 井関延行

TEL(06)6543-3561

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	29,633	16.4	346	-	386	-
16年9月中間期	25,468	0.7	627	-	708	-
17年3月期	53,817		543		662	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	443	-	9	92
16年9月中間期	410	-	9	82
17年3月期	716		16	60

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 44,688,679株 16年9月中間期 41,791,129株 17年3月期 43,134,375株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2	00	—	—
16年9月中間期	2	00	—	—
17年3月期	—	—	5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	85,015	18,845	22.2	421	74
16年9月中間期	65,741	19,149	29.1	428	31
17年3月期	74,470	18,900	25.4	422	87

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 44,685,190株 16年9月中間期 44,709,078株 17年3月期 44,695,028株
 期末自己株式数 17年9月中間期 122,727株 16年9月中間期 98,839株 17年3月期 112,889株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	53,900	1,450	1,600	3	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円81銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、鋼鉄製橋梁工事に関して公正取引委員会からの排除勧告に承諾したことによる業績への影響は不明であることから、今回の業績予想には反映させておりません。

なお、業績予想に関する事項については、連結8ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H17.9.30 現在)		前 期 (H17.3.31 現在)		増 減		前 年 中 間 期 (H16.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%		%
流 動 資 産	53,596	63.0	47,694	64.0	5,902	12.4	40,550	61.7
現金及び預金	26,484		19,319		7,165		14,707	
受取手形	364		396		32		363	
売掛金	884		1,585		701		1,037	
原材料及び貯蔵品	152		107		45		134	
半成品	17,561		17,650		89		15,846	
前渡金	4,381		4,023		358		3,257	
前払費用	86		56		30		109	
繰延税金資産	1,491		2,063		572		2,461	
未収収益	3		3		0		2	
短期貸付金	159		918		759		1,000	
未収入金	1,073		962		111		996	
未収消費税等	697		375		322		440	
デリバティブ債権	-		-		-		8	
繰延ヘッジ損失	62		40		22		-	
その他	201		200		1		193	
貸倒引当金	2		3		1		3	
固 定 資 産	31,419	37.0	26,776	36.0	4,643	17.3	25,191	38.3
有 形 固 定 資 産	18,894	22.2	15,789	21.2	3,105	19.7	14,465	22.0
建物	3,695		3,483		212		3,560	
構築物	3,312		1,996		1,316		1,484	
ドック船台	577		592		15		607	
機械及び装置	6,155		4,023		2,132		3,858	
船舶	0		0		-		0	
車両運搬具	224		217		7		246	
工具器具備品	681		551		130		545	
土地	4,058		4,070		12		4,070	
建設仮勘定	192		857		665		95	
無 形 固 定 資 産	122	0.2	134	0.2	12	8.5	127	0.2
ソフトウェア	122		134		12		127	
投 資 そ の 他 の 資 産	12,403	14.6	10,853	14.6	1,550	14.3	10,599	16.1
投資有価証券	4,610		3,621		989		3,345	
関係会社株式	4,053		4,053		-		4,053	
出資金	9		15		6		15	
関係会社出資金	22		22		-		22	
長期貸付金	184		206		22		170	
関係会社長期貸付金	237		28		209		63	
長期前払費用	5		9		4		19	
繰延税金資産	1,582		1,410		172		1,464	
その他	1,711		1,501		210		1,460	
貸倒引当金	10		12		2		12	
資 産 合 計	85,015	100.0	74,470	100.0	10,545	14.2	65,741	100.0

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H17.9.30 現在)		前 期 (H17.3.31 現在)		増 減		前 年 中 間 期 (H16.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
負債の部		%		%		%		%
流動負債	55,767	65.6	47,177	63.3	8,590	18.2	40,288	61.3
支払手形	3,209		2,920		289		3,061	
買掛金	8,139		7,016		1,123		6,489	
短期借入金	750		750		-		750	
一年以内返済予定の 長期借入金	2,111		5,389		3,278		5,516	
未払金	1,574		666		908		830	
未払費用	1,096		1,237		141		1,089	
未払法人税等	23		62		39		22	
前受金	33,758		24,102		9,656		20,146	
預り金	99		93		6		119	
船舶保証工事引当金	811		651		160		597	
受注工事損失引当金	2,340		2,741		401		1,385	
設備関係支払手形	1,795		1,509		286		276	
繰延ヘッジ利益	-		-		-		8	
デリバティブ債務	62		41		21		-	
固定負債	10,403	12.2	8,393	11.3	2,010	23.9	6,304	9.6
長期借入金	7,251		5,272		1,979		3,227	
退職給付引当金	2,642		2,631		11		2,617	
役員退職慰労引当金	436		440		4		410	
その他	74		50		24		50	
負債合計	66,170	77.8	55,570	74.6	10,600	19.1	46,592	70.9
資本の部								
資本金	6,384	7.5	6,384	8.6	-	-	6,384	9.7
資本剰余金	7,857	9.3	7,857	10.6	0	0.0	7,857	11.9
資本準備金	7,856		7,856		-		7,856	
その他資本剰余金	1		1		0		1	
自己株式処分差益	1		1		0		1	
利益剰余金	3,051	3.6	3,627	4.9	576	15.9	4,023	6.1
利益準備金	247		247		-		247	
任意積立金	3,006		3,934		928		3,934	
配当準備積立金	256		390		134		390	
特別償却準備金	136		124		12		124	
固定資産圧縮積立金	14		20		6		20	
別途積立金	2,600		3,400		800		3,400	
中間(当期)未処分利益	202		554		352		158	
その他有価証券評価差額金	1,603	1.9	1,070	1.4	533	49.9	910	1.4
自己株式	50	0.1	38	0.1	12	29.6	25	0.0
資本合計	18,845	22.2	18,900	25.4	55	0.3	19,149	29.1
負債・資本合計	85,015	100.0	74,470	100.0	10,545	14.2	65,741	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H17.4.1~H17.9.30)		前 年 中 間 期 (H16.4.1~H16.9.30)		増 減		前 期 (H16.4.1~H17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	29,633	100.0	25,468	100.0	4,165	16.4	53,817	100.0
売 上 原 価	28,651	96.7	24,616	96.7	4,035	16.4	51,670	96.0
売 上 総 利 益	982	3.3	852	3.3	130	15.3	2,147	4.0
販売費及び一般管理費	1,328	4.5	1,479	5.8	151	10.3	2,690	5.0
営 業 利 益	346	1.2	627	2.5	281	-	543	1.0
営 業 外 収 益	175	0.6	141	0.6	34	24.4	378	0.7
受 取 利 息	18		20		2		46	
受 取 配 当 金	143		53		90		188	
為 替 差 益	8		47		39		109	
そ の 他	6		21		15		35	
営 業 外 費 用	215	0.7	222	0.9	7	2.8	497	0.9
支 払 利 息	122		110		12		210	
固 定 資 産 除 売 却 損	9		8		1		164	
株 式 交 換 関 連 費 用	-		-		-		3	
新 株 発 行 費 償 却	-		31		31		31	
そ の 他	84		73		11		89	
経 常 利 益	386	1.3	708	2.8	322	-	662	1.2
特 別 損 失	12	0.0	-	-	12	-	0	0.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		0	
減 損 損 失	12		-		12		-	
税引前中間(当期)純利益	398	1.3	708	2.8	310	-	662	1.2
法人税、住民税及び事業税	7	0.0	7	0.0	0	0.0	15	0.0
法 人 税 等 調 整 額	38	0.2	305	1.2	343	-	39	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	443	1.5	410	1.6	33	-	716	1.3
前 期 繰 越 利 益	241		252		11		252	
中 間 配 当 額	-		-		-		90	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	202		158		44		554	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(ア) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務・・・時価法

(3) たな卸資産

(ア) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による低価法

(イ) 半成工事・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	15年～47年
機械及び装置	5年～13年

(2) 無形固定資産・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

(3) 受注工事損失引当金・・・当中間期末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の当下半年以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当中間会計期間未要支給額を計上している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、金利スワップ取引については特例処理により、それぞれヘッジ会計処理をしている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建債権債務、変動金利借入)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(5) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、取締役に報告している。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、差額を流動資産「未収消費税等」として表示している。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税引前中間純利益が12百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

(注記事項)

[貸借対照表関係]

	当中間期 (H17.9.30 現在)	前 期 (H17.3.31 現在)	前中間期 (H16.9.30 現在)
有形固定資産の減価償却累計額	29,180 百万円	28,435 百万円	27,993 百万円

[損益計算書関係]

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途：遊休

種類：土地

場所：熊本県阿蘇市

金額：12 百万円

1. 経緯

上記の土地は厚生施設建設のために取得していたが現在は遊休資産としている。

今後の利用計画もなく、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。

2. グルーピングの方法

事業の種類別セグメント単位を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。

3. 回収可能額の算定方法等

固定資産税における評価額を基準にしている。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(単位：百万円) 当 中 間 期 (H17.9.30 現在) 工 具 器 具 備 品	(単位：百万円) 前 期 (H17.3.31 現在) 工 具 器 具 備 品	(単位：百万円) 前 中 間 期 (H16.9.30 現在) 工 具 器 具 備 品
取 得 価 額 相 当 額	36	37	37
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	10	12	8
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	26	25	29

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(単位：百万円) 当 中 間 期 (H17.9.30 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 中 間 期 (H16.9.30 現在)
1 年 以 内	7	6	7
1 年 超	19	19	22
合 計	26	25	29

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円) 当 中 間 期 (H17.9.30 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 中 間 期 (H16.9.30 現在)
支 払 リ ー ス 料	4	6	2
減 価 償 却 費 相 当 額	4	6	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース料

借手側

未経過リース料

	(単位：百万円) 当 中 間 期 (H17.9.30 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H17.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 中 間 期 (H16.9.30 現在)
1 年 以 内	9	9	-
1 年 超	176	181	-
合 計	185	190	-

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

2. 部門別売上高比較表

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (H17.4.1~H17.9.30)		前 年 中 間 期 (H16.4.1~H16.9.30)		増	減	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)	
	隻数	%	隻数	%			隻数	%
新 造 船	9隻 28,193	95.1	8隻 23,261	91.3	4,932	21.2	16隻 48,400	89.9
鉄 構	1,059	3.6	1,747	6.9	688	39.4	4,569	8.5
環 境 機 器	90	0.3	222	0.9	132	59.5	293	0.6
そ の 他	291	1.0	238	0.9	53	23.2	555	1.0
合 計 (うち輸出)	29,633 (28,193)	100.0	25,468 (23,261)	100.0	4,165	16.4	53,817 (48,400)	100.0

3. 受 注 状 況

(1)受注高

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (H17.4.1~H17.9.30)		前 年 中 間 期 (H16.4.1~H16.9.30)		増	減	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)	
	隻数	%	隻数	%			隻数	%
新 造 船	18隻 79,559	98.3	7隻 18,026	94.8	61,533	341.4	20隻 75,182	95.9
鉄 構	997	1.2	867	4.6	130	15.0	2,825	3.6
環 境 機 器	76	0.1	43	0.2	33	75.5	155	0.2
そ の 他	298	0.4	84	0.4	214	258.9	243	0.3
合 計	80,930	100.0	19,020	100.0	61,910	325.5	78,405	100.0

(2)受注残高

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (H17.9.30現在)		前 年 中 間 期 (H16.9.30現在)		増	減	前 期 (H17.3.31現在)	
	隻数	%	隻数	%			隻数	%
新 造 船	66隻 260,961	99.0	52隻 177,578	98.0	83,383	47.0	57隻 209,595	98.7
鉄 構	2,701	1.0	3,627	2.0	926	25.5	2,763	1.3
環 境 機 器	36	0.0	9	0.0	27	301.9	50	0.0
そ の 他	9	0.0	4	0.0	5	105.2	2	0.0
合 計	263,707	100.0	181,218	100.0	82,489	45.5	212,410	100.0